

Ⅲ 基本的な考え方

1 基本的な考え方

(1) 計画策定の基本的な考え方

障害者総合支援法においては、障がいのある人の日常生活や社会生活の支援が、共生社会を実現するため、社会参加の機会の確保と地域社会における共生、社会的障壁の除去に資するよう、総合的かつ計画的に行われることを法律の基本理念として掲げています。これは、障害者権利条約を踏まえて改正された障害者基本法の目的や基本原則に盛り込まれた、次の考え方を基本としています。

- ①全ての国民が、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念
- ②全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現
- ③可能な限りその身近な場所において必要な（中略）支援を受けられること
- ④社会参加の機会の確保
- ⑤どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと
- ⑥社会的障壁の除去

また、児童福祉法においては、平成28年の改正により、その理念が示されています。

- ① 全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。
- ② 全て国民は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮され、心身ともに健やかに育成されるよう努める。
- ③ 児童の保護者は、児童を心身ともに健やかに育成することについて第一義的責任を負う。
- ④ 国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。

本市においても、障害者総合支援法、児童福祉法の基本理念等を踏まえ、次に掲げる点に配慮して計画を策定します。

- ①障がいのある人の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮します。
- ②身近な地域で障害福祉サービスを利用できるよう、市を実施主体の基本とします。

また、障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの充実を図ります。

- ③地域生活への移行促進、地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応した

サービス提供体制を整え、障がいのある人の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援の拠点づくり、NPO 等によるインフォーマルサービスの提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進めます。

- ④地域のあらゆる住民が、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、次のような取組等を計画的に推進します。

○地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組み作り

○地域の実情に応じた、制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保等に係る取組

○医療的ケア児が保健、医療、障害福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けられるようにする等、専門的な支援を要する者に対して、各関連分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制の構築

- ⑤障がいのある児童の健やかな育成を支援するため、障がいのある児童本人の最善の利益を考慮しながら、本人とその家族に対し、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市を実施主体の基本とし、障害種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図ります。

また、障がいのある児童のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない支援を提供する体制の構築を図ります。

さらに、障がいのある児童が障害児支援を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。

(2) サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

(1)の基本的な考え方を踏まえ、次に掲げる点に配慮して、目標を設定し、計画的な整備を推進します。

- ①必要とされる訪問系サービスの保障
- ②希望する障がいのある人等への日中活動系サービスの保障
- ③グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- ④福祉施設から一般就労への移行等の推進

(3) 相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

障がいのある人が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、

障害福祉サービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の構築を図ります。

また、地域生活への移行や地域への定着、地域生活の継続などのニーズに対応できるよう、自立生活援助、地域移行支援、地域定着支援等の充実を図ります。

これらの提供体制を整備するため、自立支援協議会の部会等を活用して協議を行って行きます。

(4) 障がい児支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

居宅介護や短期入所等の障害福祉サービス、児童福祉法に基づく障がい児支援等の専門的な支援の確保と共生社会の形成促進の観点から、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図った上で、障がいのある児童と家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ります。

2 基本指針に基づく目標

基本指針では、地域生活への移行、就労支援などの課題に対応するため、次に掲げる事項に係る目標（以下「成果目標」という。）を設定するとともに、これらの成果目標を達成するため、活動指標（障害福祉サービスの量等）を計画に見込むことが適当とされています。

図表 3-1 基本指針に基づく目標

区 分	成果目標
1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行	①地域生活移行者の増加 平成28年度末時点の施設入所者の9%以上が地域生活へ移行する。 ②施設入所者の削減 平成28年度末時点の施設入所者数から2%以上削減する。
2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	○市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 全ての市町村ごとに協議会やその専門部会など保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置する。
3. 障害者の地域生活の支援	○地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制をいう）の整備 各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備する。
4. 福祉施設から一般就労への移行等	①福祉施設利用者の一般就労への移行者の増加 就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいう）を通じて、平成32年度中に一般就労に移行する者の目標値は、平成28年度の一般就労への移行実績の1.5倍以上とする。 ②就労移行支援事業の利用者の増加 平成28年度末における利用者数を2割以上増加させる。 ③就労移行支援事業所の就労移行率の増加 就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。 ④職場定着率の増加 就労定着支援開始1年後の職場定着率を80%以上とする。
5. 障害児支援の提供体制の整備等	①児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実 児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置する。 全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する。 ②主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保 各市町村に少なくとも1か所以上確保する。 ③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置 各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設ける。

3 本計画の成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

入所施設における集団的生活から、障がいのある人それぞれの状態やニーズに合わせた支援を充実させ、障がいのある人の希望と自己決定・自己選択に基づいた地域生活への移行を促進します。

- ① 平成32年度末までに、平成28年度末の施設入所者数63人のうち、3人（5％）が地域での生活に移行するものとします。
- ② 平成32年度末時点の施設入所者数は、平成28年度末施設入所者63人から1人（2％）減少した62人とします。

図表3-2 福祉施設入所者の地域生活への移行数の目標数値

基準値		数値目標		（参考） 基本指針
平成28年度末 の施設入所者数	63人	平成32年度末までの地域生活移行者数	3人（5％）	9％
		平成32年度末時点の施設入所削減者数	1人（2％）	2％

※地域生活移行者数については、国の基本指針では9％となっていますが、地域生活の体制整備及び施設入所者の意向等を考慮し、3人（5％）と見込みました。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

○市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況

小牧市における保健、医療、福祉関係者による協議の場としては、新たな協議会等は設置せず、小牧市障害者自立支援協議会を活用することとします。

(3) 障がい者の地域生活の支援

○地域生活支援拠点等の整備

平成32年度末までに、市内において1か所整備することとします。なお、面的整備（機能を分担して面的な支援を行う体制の整備）を推進します。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

- ① 福祉施設利用者の一般就労への移行者の増加

福祉施設から一般就労への移行者数を17人とすることを目標とします。就労移行支援事業などの推進により、障がいのある人の福祉施設から一般就労への移行に努めます。

図表3-3 福祉施設から一般就労への移行目標数値

基準値		数値目標		(参考) 基本指針
平成28年度の 一般就労移行者 数	11人	平成32年度の一般就労移行者数	17人(1.5倍)	1.5倍

② 就労移行支援事業の利用者の増加

平成32年度の就労移行支援事業利用者を26人とすることを目標とします。

図表3-4 就労移行支援事業の目標利用者数

基準値		数値目標		(参考) 基本指針
平成28年度末 の就労移行支援 事業利用者数	21人	平成32年度末の就労移行支援事業利用者 数	26人(1.2倍)	1.2倍

③ 就労移行支援事業所の就労移行率の増加

就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目標とします。

④ 職場定着率の増加

就労定着支援事業の提供体制の整備を促進するとともに、サービスが開始された時点から1年後の職場定着率を8割以上とすることを目標とします。

図表3-5 職場定着率

基準値		数値目標		(参考) 基本指針
—	就労定着支援事業による支 援開始1年後の職場定着率	平成31年度	80%	80%
		平成32年度	80%	80%

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

① 児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

平成29年10月時点で、小牧市内にはすでに児童発達支援センターが1か所、保育所等訪問支援事業所が2か所あり、いずれも民間事業者が運営しています。

今後は、市・あさひ学園・保健センター等、関係機関と連携して、地域の療育支援体制を構築します。

② 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

平成32年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を1か所確保することとします。

③ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

小牧市における保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場としては、新たな協議会等は設置せず、小牧市障害者自立支援協議会こども連絡会を活用することとします。